



TITLE:

京大広報 No. 65

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 65. 京大広報 1971, 65: 244-246

ISSUE DATE:

1971-12-17

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209630>

RIGHT:

京大広報

No. 65

京都大学広報委員会

看護婦増員に対する要望について

本学では、12月10日開催の拡大部局長会議において、看護婦の増員問題に関して検討した結果、文部大臣、大蔵大臣および行政管理庁長官に次の要望書を提出した。

昭和46年12月10日

京 都 大 学 総 長
京 都 大 学 医 学 部 長
京 都 大 学 医 学 部 附 属 病 院 長
京 都 大 学 結 核 胸 部 疾 患 研 究 所 長
京 都 大 学 結 核 胸 部 疾 患 研 究 所 附 属 病 院 長

要 望 書

政府は人事院判定を実施するに足る看護婦の大幅増員を行なうべきである。しかるに判定後もその実施状況ははなはだ不十分な程度にとどまっている。早急に判定の線に達するよう増員に一段の努力を尽されるよう要望する。

経済学部声明書について

11月25日付けにて経済学部は、下記のとおり声明書を発表した。

声 明 書

——いわゆる第二次定員削減について——

1 国立大学の現状からみて、大学が総定員法の適用下におかれること自体に、われわれは疑念をいだいてきた。すでに本学総長および部局長一同は、去る4月27日ならびに8月5日の2回にわたり、行政管理庁など関係当局に対して、国立大

学教職員を第二次定員削減の対象から除外するよう要望し、さらに国立大学協会および国立九大学法経学部長会議も5月15日付で同じ趣旨の要望を行なっている。

2 しかるに、政府は、これらの要望にもかかわらず、文部省関係の定員削減率を若干緩和したのみで、削減計画を実施しようとしている。この新たな段階を迎えて、経済学部教官協議会は、定員削減のもたらす深刻な諸結果を考慮し、削減計画の実施にかんして再検討されるよう関係当局に、対し重ねて要請したい。

3 近年、高等教育機関に対する国民の要望はますます切実なものがあり、大学改革問題の提起もまたその反映と考えられる。しかし、大学改革について幾多の提案がなされても、大学の現状は改善のきざしを示していない。なかんずく、教職員の負担すべき業務量が著しく増大しているにもかかわらず、研究および教育の充実のために不可欠な教職員の増員が抑制されている事実が指摘されるべきであろう。その最も端的な事例は大学院の場合である。大学院設置にあたって教職員の定員増はまったく行なわれていない。このような教職員の業務量の増大に対応した定員も予算も保障されていない現状に対して、われわれは憤りを禁じることができない。

4 こうした状況のなかで、定員外職員の増加の形をとる以外には、増大する業務量に対処することができなかつた。しかし、定員外職員の増加は、もともと乏しい学部の研究費を大幅に削減することによってのみ可能であった。研究および教育に不可欠な図書、資料、機器等を不十分な形でしか整備し得なくなっている現状のもとで、さらに研究費の削減を強いられることにはもはや耐え

得ない。

5 すでに、第一次定員削減によって、学部には助手、事務官各1名の削減が割り当てられた。本学部には不完全講座が多く、助手定員は雇員との振り替え3名を含めて7名にすぎず、教員の養成と研究および教育の遂行に重大な支障を来している。行政職員の場合も、労働の過重は深刻であり、業務量の増大のために和文タイピスト1名に職業病の発生をみており、用務員の削減にともなう、研究室の清掃を教官が担当することを考慮せざるを得ないような状況すら招来している。

6 上述のごとき状況から、この国の文教政策上のたてまえと現実とがまったくかけはなれていることが明らかであろう。さしあたって、以下の2点について注意を促したい。

I 大学行政上の定員問題については、定員外職員——「常勤的非常勤職員」——の定員化、あるいは過渡的措置として、本省予算による定員外職員の待遇の改善ならびに地位の保障によって、定員外職員の雇用にともなう研究費削減への圧迫を緩和することが緊急に要請される。

II さらに、国立大学の研究および教育に必要な教職員の確保に支障を招かないように、いわゆる第二次定員削減計画の内容を再検討すると同時に、大学院要員、図書館要員、用務員など、当初から職員の著しく不足しているものについては、必要な増員を考慮することが要請される。

1971年11月25日

京都大学経済学部 教官協議会

ばん

坂静雄氏・吉田耕作氏日本学士院会員 に選ばれる



本学名誉教授工学博士坂静雄氏は、このたび日本学士院会員に選ばれた。

教授は東京都出身、大正10年東京帝国大学工科大学建築学科を卒業、同大学大学院に在籍の後、大正11年4月本学工学部助教授、昭和8年4月教授に昇任され、同34年11月退官まで

建築学第1講座を担当された。そのあいだ、本学

評議員、建築委員会委員、工学研究所協議員を歴任された。

なお退官後も財団法人日本建築総合試験所所長として研究に専念され現在に至っている。

教授の業績は建築構造工学の幾多の分野にわたっているが、中でも一貫した研究主題であるコンクリートおよび鉄筋コンクリート工学の分野では、独創的見地からその力学体系を完成され、設計法の基本思想を確立して、今日の発展の基盤を築かれた功績は多大である。すなわち、まず、鉄筋コンクリート構造の特性をふまえて、変位を未知関数とする高層架構応力の巧妙な解析法を提案されるとともに、コンクリートと鉄筋のヤング係数比を用いた明快な断面弾性応力解析法を確立された。前者はその後わが国で著しく発達した架構応力の機械的計算法研究の基礎となった先駆的研究であり、後者は今日実用されている鉄筋コンクリート断面常用設計法の基本体系となるものである。さらに教授は、地震国であるわが国の建築架構の設計は、リミットデザインの思想によるのが合理的であることを余人に先がけて示唆し、コンクリートの最大耐力をこえた部分までの応力ひずみ関係、低サイクル繰返し载荷のもとでの変形遷移、コンクリートと鉄筋との付着特性の詳細な検討結果を用いて、部材および架構の破壊耐力、曲げひびわれ発生と以後の剛性低下、プラスチックヒンジの形成機構とその回転限界、弾塑性座屈現象などを研究解明し、鉄筋コンクリート塑性力学理論の基礎を確立されたことは内外に類をみないもので、世界に誇りうる画期的な業績である。

コンクリートのクリープに関しても長年にわたる詳細な実験からその性状を解明し、鉄筋コンクリート部材のクリープ変形の独創的な力学理論を確立して当時欧米で高く評価されていた理論の不備をつき、さらにはクリープによる架構応力再分配理論に発展させた業績も、他に例をみないものである。

また、鉄筋コンクリートの特性を生かした構造形式として、曲面版構造、折版構造、菱目床組構造などの大スパン構造にも着目され、円筒殻、球殻、ハイパーボリックパラボロイド曲面などの基本的曲面構造につき、外国ではみられなかった地震力に対する応力解析法を示して内外に大きな影響を呼び、これら構造技術の普及に貢献された功

績も大きい。

さらに、戦後の新技術であるプレストレストコンクリート構造についても、これに適した材料の開発および改良、設計法、施工法の広範な理論的実験的研究を行ない、耐震性を考慮した独自の体系を確立された。これは単にわが国ばかりでなく、耐震設計の要求される諸外国でのプレストレストコンクリート構造の発展普及の原動力となった研究であり、その功績はまことに偉大といえよう。

以上のように教授はつねに独創的見地から、建築構造工学とくにコンクリートおよび鉄筋コンクリート工学の未踏の分野を開拓し、その鋭い洞察力と該博な知識をもってその力学体系の基本を確立し、また、応用面においても新技術、新工法の開発普及に多大の貢献をされた。

これに対してすでに日本建築学会賞が授けられたが、教授がこのたび日本学士院会員に選ばれたことは、まことに慶賀にたえない。（工学部）



本学数理解析研究所長理学博士吉田耕作教授は、このたび日本学士院会員に選ばれた。

教授の略歴を述べれば、昭和6年、東京帝国大学理学部数学科を卒業、同大学院に約2年間在籍の後、昭和8年大阪帝国大学助手、同9年助教授、同17年名古屋帝国大学理学部教授、同28年大阪大学理学

部教授、同30年東京大学理学部教授を歴任の後、同44年以後京都大学理学部教授、数理解析研究所長として現在に至っている。また東京大学名誉教授である。

教授の業績は数学の広い分野にわたっているが、解析学とくに函数解析学における貢献は著しい。なかでも、教授による線型作用素の半群の理論（Yosida-Hille の理論）は、その理論的重要性の面から見ても、その応用範囲の広さの面から見ても、いまや解析学の一つの礎石であり、不滅の業績である。教授はこの業績によって、昭和39年に藤原賞を、同42年には日本学士院恩賜賞を受けられた。（教授の多岐にわたる業績の紹介とその目録は昨年の東京大学理学部紀要（英文）に詳しい。）

教授はまた、数学の発展のため学会に寄与されたところも大きい。日本数学会の理事長を幾度も務められ、現在も理事である。また国際交流のため、アメリカ、ヨーロッパ、インドに幾度も出かけられ、現在は国際数学連合の執行委員会の委員である。

教育の面でも教授の貢献は大きい。略歴からも明らかなように、多くの大学に奉職し、多数の優秀な研究者を指導育成された。教授の20冊におよぶ著書は、直截的に本質に迫る独創的な方法とその豊富な応用例によって国際的に高い評価を受けている。

このように数学に幾多の大きな貢献をされた教授が、このたび日本学士院会員に選ばれたことは、まことに喜ばしいことである。

（数理解析研究所）